



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 高砂鐵工株式会社

コード番号 5458 URL <http://www.takasago-t.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大植 啓一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 畑田 正樹

TEL 03-5399-8111

四半期報告書提出予定日 平成26年8月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	2,477	2.2	123	100.7	95	224.1	75	257.2
26年3月期第1四半期	2,425	△3.8	61	—	29	—	21	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 82百万円 (276.9%) 26年3月期第1四半期 21百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	2.52	—
26年3月期第1四半期	0.70	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	9,554	1,401	1,401	1,401	14.7	46.67
26年3月期	9,472	1,309	1,309	1,309	13.8	43.59

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 1,401百万円 26年3月期 1,309百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,900	△0.7	170	58.8	115	191.1	95	△59.2	3.16
通期	10,000	△2.1	360	14.6	250	40.1	210	△33.9	6.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	30,080,000 株	26年3月期	30,080,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	50,266 株	26年3月期	50,266 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	30,029,734 株	26年3月期1Q	30,030,629 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続きが実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 1.業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 2.平成27年3月期の期末配当予想額につきましては、経営環境の先行きが不透明であり、業績の不確定要素も多いことから現時点におきましては未定とさせていただきます。予想額の開示が可能となり次第、速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、政府による経済・金融政策の効果などにより、企業収益の改善や雇用情勢の好転の動きが見られるなど、全体として景気は緩やかな回復基調を維持しているものの、消費税増税影響や原材料・エネルギー価格の動向など不確定な要因もあり、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

鉄鋼業界におきましては、国内粗鋼生産は消費税増税前の駆け込み需要の反動で前年同期比やや減少したものの、その影響は想定よりも小さく、国内鉄鋼需要は堅調推移を保ちました。

このような経済状況の中で、当社グループは、鉄鋼製品事業において、みがき帯鋼事業およびステンレスエンボス製品、加工品事業に集中する事業体制の下で特長商品・サービスの拡充・拡販とコスト削減に取り組んでまいりました。主力であるみがき帯鋼の受注が自動車業界向けを中心に堅調に推移し、受注内容の改善や固定費・原料費等の継続的なコスト削減効果と相まって、採算は大きく改善し、前年同期比大幅な増益を達成しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,477百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益123百万円（前年同期比100.7%増）、経常利益95百万円（前年同期比224.1%増）、四半期純利益75百万円（前年同期比257.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産総額は9,554百万円となり、前連結会計年度末より82百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金の減少と受取手形及び売掛金ならびに原材料及び貯蔵品等のたな卸資産の増加によるものです。

負債総額は、8,153百万円となり、前連結会計年度末より9百万円減少いたしました。これは主に短期借入金は減少したものの支払手形及び買掛金が増加したことによるものです。

純資産につきましては、1,401百万円となり前連結会計年度末より92百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期の業績は順調に推移し、足元の受注状況も引き続き堅調ではありますが、国内においては消費税増税影響の見極めや原材料及び製品価格の動向、海外においては不安定な政治情勢や為替相場の見通しなど先行きに不透明さがあり、当社業績に影響を及ぼす不確定要因が存在しております。

そのため、平成26年5月12日に発表いたしました第2四半期（累計）および通期の業績予想につきましては、連結・個別ともに、現時点においては、修正は行っておりません。

なお、業績予想の修正が必要になった場合には、速やかに開示いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法につき期間定額基準を継続適用するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が9百万円減少し、利益剰余金が9百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,213	974
受取手形及び売掛金	2,672	2,891
商品及び製品	418	471
仕掛品	376	347
原材料及び貯蔵品	267	388
繰延税金資産	13	19
その他	34	53
貸倒引当金	△47	△48
流動資産合計	4,947	5,097
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,291	1,271
機械装置及び運搬具(純額)	2,373	2,344
土地	489	489
その他(純額)	57	52
有形固定資産合計	4,212	4,157
無形固定資産	76	73
投資その他の資産		
投資有価証券	100	100
長期貸付金	1	1
繰延税金資産	74	68
その他	95	94
貸倒引当金	△38	△38
投資その他の資産合計	235	225
固定資産合計	4,524	4,457
資産合計	9,472	9,554

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,146	2,434
短期借入金	4,100	3,744
リース債務	85	84
未払法人税等	3	10
未払消費税等	39	39
賞与引当金	51	86
その他	278	276
流動負債合計	6,705	6,676
固定負債		
長期借入金	66	100
リース債務	365	345
繰延税金負債	4	3
退職給付に係る負債	828	829
役員退職慰労引当金	79	84
資産除去債務	31	31
その他	81	81
固定負債合計	1,457	1,476
負債合計	8,163	8,153
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,504	1,504
利益剰余金	△140	△55
自己株式	△6	△6
株主資本合計	1,357	1,442
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4	3
退職給付に係る調整累計額	△52	△44
その他の包括利益累計額合計	△48	△40
純資産合計	1,309	1,401
負債純資産合計	9,472	9,554

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	2,425	2,477
売上原価	2,118	2,104
売上総利益	306	373
販売費及び一般管理費	245	250
営業利益	61	123
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
為替差益	8	—
助成金収入	3	—
その他	1	6
営業外収益合計	13	6
営業外費用		
支払利息	39	31
その他	5	3
営業外費用合計	45	34
経常利益	29	95
特別損失		
訴訟和解金	—	9
特別損失合計	—	9
税金等調整前四半期純利益	29	85
法人税、住民税及び事業税	4	9
法人税等調整額	3	0
法人税等合計	8	10
少数株主損益調整前四半期純利益	21	75
四半期純利益	21	75

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	21	75
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△0
退職給付に係る調整額	—	7
その他の包括利益合計	0	7
四半期包括利益	21	82
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21	82

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。